

2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月10日

上場取引所 東

上場会社名 大建工業株式会社

コード番号 7905 URL <https://www.daiken.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 億田 正則

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長 (氏名) 森野 勝久

TEL 06-6205-7190

定時株主総会開催予定日 2019年6月21日

配当支払開始予定日

2019年6月24日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	182,962	7.3	5,733	△23.8	6,838	△21.9	4,402	△25.3
2018年3月期	170,581	1.0	7,519	△11.9	8,760	△3.0	5,895	14.9

(注) 包括利益 2019年3月期 2,427百万円 (△75.1%) 2018年3月期 9,738百万円 (42.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	174.55	—	7.8	4.5	3.1
2018年3月期	244.60	—	11.7	6.4	4.4

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 52百万円 2018年3月期 47百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	160,158	61,741	36.8	2,264.10
2018年3月期	140,776	56,979	38.5	2,250.58

(参考) 自己資本 2019年3月期 58,904百万円 2018年3月期 54,244百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	10,052	△15,079	11,165	16,865
2018年3月期	9,158	△2,711	△6,342	10,767

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	35.00	—	39.00	74.00	1,783	30.3	3.5
2019年3月期	—	37.00	—	37.00	74.00	1,925	42.4	3.3
2020年3月期(予想)	—	35.00	—	35.00	70.00		30.4	

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	99,000	13.5	4,600	49.2	5,000	36.6	2,700	10.4	103.78
通期	210,000	14.8	10,400	81.4	11,100	62.3	6,000	36.3	230.62

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名)DAIKEN SOUTHLAND LIMITED

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2019年3月期	27,080,043 株	2018年3月期	25,175,043 株
2019年3月期	1,063,389 株	2018年3月期	1,072,400 株
2019年3月期	25,220,668 株	2018年3月期	24,102,683 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因には、以下の事項があります。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

- (1) 新設住宅着工戸数及び床面積の変動
- (2) 原木及び合板価格の変動
- (3) 原油や石化製品価格の変動
- (4) 為替相場の変動
- (5) 自然災害の発生
- (6) 株式市場
- (7) 金利変動
- (8) 買収・提携関連
- (9) 品質保証
- (10) 知的財産
- (11) 会計関連
- (12) 環境関連
- (13) 法的規制関連
- (14) 情報セキュリティ

上記の事業等のリスクの詳細につきましては、有価証券報告書(2018年6月25日提出)の「第一部【企業情報】第2【事業の状況】2【事業等のリスク】」をご覧ください。また、業績予想の前提となる条件等については、添付資料P. 5「1. 経営成績の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2019年5月22日(水)にアナリスト向けに決算説明会を開催する予定です。

その模様及び説明内容(音声)については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期 決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(表示方法の変更)	16
(セグメント情報)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
5. その他	20

1. 経営成績等の概況

当連結会計年度より、従来、「エコ事業」及び「住空間事業」と表示していた報告セグメントの名称について、「エコ事業」を「素材事業」に、「住空間事業」を「建材事業」に変更しております。詳細は18ページ「4. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報) 4. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご覧ください。

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の方が国経済は、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要があるものの、雇用・所得環境の改善が続くなか、個人消費は持ち直し、政府の各種政策の効果もあり、景気は緩やかな回復基調となりました。

住宅建設分野におきましては、新設住宅着工は、貸家が前年を割る状況が続きましたが、分譲住宅が好調に推移したことや年度後半からの持家の増加もあり、前年度並の水準で推移しました。一方、公共・商業建築（非住宅建築）分野におきましては、着工は前年を維持しつつ、教育・文化施設などの受注が好調に推移しました。

このような経営環境のもと、当社グループは、2025年を見据えた長期ビジョン『G P 2 5』で示しているありたい姿の実現に向け、2016年度より3ヵ年の中期経営計画『G P 2 5 1st Stage』をスタートさせ、2018年度はその最終年度となりました。今後想定されている国内の新設住宅の着工減に備えて、公共・商業建築分野、住宅リフォーム市場、海外市場、産業資材分野を重点市場と捉え、新たな取り組みを推進しました。その一環として、伊藤忠商事(株)と資本業務提携に関する契約を締結し、協働テーマの一つである「木質素材事業の拡大」に向けた取り組みとして、伊藤忠商事(株)の現連結子会社である北米のLVLに関する製造会社「CIPA Lumber Co. Ltd.」（以下、C I P A社）及び「PACIFIC WOODTECH CORPORATION」（以下、P W T社）の株式取得（子会社化）を決定しました。また、(株)テーオーホールディングスと木材事業における資本業務提携に関する契約を締結し、当社グループにとって新たな商材となる無垢材フローリングの製造・販売、工事に関する合弁会社の設立を決定しました。さらに、中長期的な視点での取り組みとして、当社グループの今後の成長を支える全社的な研究開発拠点として「DAIKEN R&Dセンター」を開設しました。

このような新たな取り組みを推進する一方、素材事業の主要原材料であるロックウールの調達において、10月に調達先の設備トラブル（以下、調達トラブル）が発生し、当社製品「ダイライト」、「ダイロートン」などの受注停止をせざるを得ない状況となりました。さらに、11月には、当社グループの受発注システムにおいてトラブル（以下、システムトラブル）が発生し、一部建材製品の納期遅延が発生しました。

売上につきましては、当社主力の内装建材における新製品の販売が好調に推移したことに加え、素材事業のグローバル化に向けて、ニュージーランドのMDF製造会社「DAIKEN SOUTHLAND LIMITED」（以下、D S L社）を子会社化（当社の孫会社化）したことなどにより、増収となりました。

利益につきましては、木材チップなどの原材料価格や物流コストの上昇に加え、調達トラブル及びシステムトラブルを起因とする費用等が重なり、減益となりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高1,829億62百万円（前年同期比7.3%増）、営業利益57億33百万円（前年同期比23.8%減）、経常利益68億38百万円（前年同期比21.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益44億2百万円（前年同期比25.3%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(素材事業)

素材事業につきましては、当社独自の素材「ダイライト」を使用した深彫調不燃壁材「GRAVIO EDGE（グラビオ エッジ）」を新たに発売しました。同製品は、立体的な形状と、シャープな陰影で高い意匠性を実現した、他社にはない製品となっており、取引先様のショールームやモデルルーム、展示会などへ採用いただき、好評を得ました。また、機械抄き和紙を原料とする畳おもて「ダイケン健やかおもて」がホテル・旅館などで採用が拡大していることに伴い、工場建屋の新設及び生産設備の増強を行い、生産体制を強化しました。

売上につきましては、調達トラブルの影響により、当社製品「ダイライト」、「ダイロートン」などの受注停止に伴う出荷量の減少もありましたが、D S L社を子会社化（当社の孫会社化）し、連結の範囲に含めたことなどにより、増収となりました。

利益につきましては、木材チップなどの原材料価格や物流コストの上昇に対して、合理化やコストダウン、一部製品の販売価格への転嫁を実施しましたが、当連結会計年度で吸収するには至らず、加えて調達トラブルを起因とする費用等が重なり、減益となりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高618億43百万円（前年同期比11.7%増）、営業利益11億32百万円（前年同期比42.1%減）となりました。

(建材事業)

建材事業につきましては、当社主力の住宅用内装建材「hapia (ハピア)」シリーズを約3年ぶりに全面リニューアルし、上質空間など幅広いニーズに対応した空間提案を強化しました。また、賃貸住宅における階下への音漏れなどの困り事を解決すべく、お客様のニーズに合わせた防音関連製品の提案を実施しました。

売上につきましては、システムトラブルを起因とする納期遅延等の影響もありましたが、新製品や防音関連製品の販売が好調に推移したことに加え、重点市場である公共・商業建築分野での売上が拡大したことなどにより、増収となりました。

利益につきましては、原材料価格や物流コストの上昇に対して、合理化や新製品の売上拡大を図ることで利益確保に努めましたが、当連結会計年度で吸収するには至らず、加えてシステムトラブルを起因とする費用等が重なり、減益となりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高894億85百万円（前年同期比3.0%増）、営業利益31億89百万円（前年同期比30.6%減）となりました。

(エンジニアリング事業)

エンジニアリング事業につきましては、ビル・マンションの内装工事における首都圏の大手ゼネコンへの売上やマンションリノベーションの売上が好調に推移したことなどにより、増収となりました。

利益につきましては、技能工不足等による人件費高騰に対して、技能工の確保及び現場ごとの管理を最適化し、増益となりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高180億63百万円（前年同期比9.8%増）、営業利益10億15百万円（前年同期比92.3%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産につきましては、現金及び預金が前連結会計年度末に比べ60億97百万円増加したこと等により、資産合計は前連結会計年度末に比べ193億82百万円増加し、1,601億58百万円となりました。

負債につきましては、長期借入金の前連結会計年度末に比べ81億25百万円増加したこと等により、負債合計は前連結会計年度末に比べ146億19百万円増加し、984億16百万円となりました。また、有利子負債は、前連結会計年度末比88億31百万円増の307億84百万円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金が24億99百万円増加したこと等により、純資産合計は前連結会計年度末に比べ47億62百万円増加し、617億41百万円となりました。

なお、当連結会計年度の期首より、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を適用しており、遡及適用後の数値で前連結会計年度末比較を行っております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ60億97百万円増加し168億65百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は100億52百万円（前年同期比9.8%増）となりました。これは税金等調整前当期純利益の計上等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は150億79百万円（前年同期比456.1%増）となりました。これは連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は111億65百万円（前年同期は63億42百万円の支出）となりました。これは長期借入金の実行等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率 (%)	29.9	31.3	35.3	38.5	36.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	24.3	29.0	37.6	43.0	35.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.7	5.2	2.5	2.4	3.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	24.4	16.7	42.6	48.3	62.1

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後につきましては、世界の金融資本市場の変動や景気動向の不透明感に加え、木材チップ、合板、接着剤などの原材料コストの上昇や人手不足などによる物流費をはじめとした各種コストの高騰に注意が必要であります。

国内住宅分野におきましては、消費増税や東京オリンピック・パラリンピック開催に伴う一時的な需要増が見込まれますが、新設住宅着工戸数は、今後、緩やかな減少が続くと思われます。一方、公共・商業建築分野では、好調なインバウンド需要を背景に全国的に宿泊・商業施設などの好調が見込まれます。

そのような事業環境のなか、当社グループは、2025年を見据えた長期ビジョン「GP25」を策定し、2025年のありたい姿を示すとともに、従来の「住宅用建材のメーカー」という姿から「建築資材の総合企業」に向けた経営を実践しております。長期ビジョン実現に向け、中期経営計画を1st・2nd・3rdと3ステップに分け、実行しております。2016年度からは、3ヵ年の中期経営計画「GP25 1st Stage」をスタートさせ、“建築資材の総合企業への第一歩を踏み出す”ため、新たな市場・事業領域の拡大を進めてまいりました。

2019年度からは、次なるステップとして「GP25 2nd Stage」へと移行します。「1st Stage」での成果を受け継ぎ、「2nd Stage」では、“建築資材の総合企業に向けて成長戦略を加速させる”ステップとなります。成長投資を積極的に行い、事業を通じた社会課題解決を追求することで、長期ビジョン「GP25」の実現に努めてまいります。

中期経営計画の基本方針は、「強靱な経営基盤のもと、事業を通じた社会課題解決を追求することで、「建築資材の総合企業」に向けた成長戦略を加速させる」とし、「成長戦略の加速」と「経営基盤の強化」の2つの軸を中心に、戦略を展開してまいります。

「成長戦略の加速」につきましては、国内では、新設住宅着工減など今後の厳しい将来予測を踏まえ、公共・商業建築分野や住宅リフォーム市場での拡大に向けた投資を行うなど、事業（市場）ポートフォリオの見直しを図ります。一方、海外では、素材事業を中心とした積極投資により事業拡大を図るとともに、北米などの新たな市場へと進出してまいります。

「経営基盤の強化」につきましては、成長投資を支えるため、効率性、健全性を重視し、財務基盤の最適化を図ってまいります。また、選ばれ続ける企業であるために、受注・調達・生産・物流などメーカーの根幹となる機能において、強く、柔軟な事業インフラを整備してまいります。そして、事業を通じた社会課題解決を追求することにより、経済的・社会的価値を創出することで、持続可能なESG経営を実践してまいります。

当面の課題としましては、縮小する国内住宅市場に対して、防音、耐震、調湿、抗菌などの機能性を軸とした空間提案を強化し、シェアアップを図るとともに、省施工を切り口に住宅リフォーム市場での拡大を図ります。

また、成長の鍵となる公共・商業建築分野と海外市場での拡大を進めてまいります。公共・商業建築分野では、(株)テーオーホールディングスとの合弁会社を設立し、文教施設を中心に無垢フローリング等の新たな商材の提案強化や工事領域の拡大を進めてまいります。海外市場では、伊藤忠商事(株)との資本業務提携によってLVLという新たな“商材”が加わり、世界最大の木造住宅市場である北米市場という“商圏”に進出することになります。今後、これら事業を北米市場攻略の拠点とし、同市場のマーケティングを強化することで、素材事業のグローバル化と、海外市場での販売拡大に向けた経営基盤の強化を図ります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の資本政策は、自己資本当期純利益率(ROE)を重視した効率的な経営に努め、株主還元の充実と財務の健全性及び戦略的投資のバランスを最適化することで、企業価値の向上を図ることを基本としております。

また、株主還元方針としては、配当性向30%以上を目標とし、業績に連動した利益還元を目指しつつ、安定的な配当の維持に努めてまいります。また、自己株式の取得につきましては、資本の状況、市場環境等を考慮した上で、総合的に判断してまいります。

株主資本につきましては、中長期的な成長と、それを支える強固な経営基盤の確立のために、生産・販売・施工体制の整備・強化や新規事業・海外事業の展開などに有効活用してまいります。

当連結会計年度の配当は、実施済みの中間配当37円00銭に加えて、期末配当は37円00銭を予定しております。なお、次期につきましては、1株当たり配当金を中間及び期末に各々35円00銭、年間で70円00銭を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（大建工業(株)）、子会社22社及び関連会社1社で構成されており、エコ素材、木質内装建材、住宅機器等の製造販売を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

(1) 建材事業

木質内装建材……………当社が製造販売するほか、(株)ダイフィット、(株)ダイウッド及びセトウチ化工(株)が製造し、当社が仕入販売しております。

住宅機器……………当社が製造販売するほか、富山住機(株)が製造し、当社が仕入販売しております。また、大建工業（寧波）有限公司製品については大建工業（寧波）有限公司及び大建阿美昵体（上海）商貿有限公司が中国市場での販売を行っております。PT. DAIKEN DHARMA INDONESIAは、インドネシア市場での製造販売を行っております。

(2) 素材事業

エコ素材……………当社が製造販売するほか、(株)ダイタック、会津大建加工(株)、DAIKEN NEW ZEALAND LIMITED、DAIKEN SOUTHLAND LIMITED、DAIKEN SARAWAK SDN. BHD. 及びDAIKEN MIRI SDN. BHD. が製造し、当社が仕入販売しております。また、DAIKEN NEW ZEALAND LIMITED、DAIKEN SARAWAK SDN. BHD. 及びDAIKEN MIRI SDN. BHD. 製品についてはC&H(株)も販売を行っております。なお、エコテクノ(株)は木材の廃材加工業、日南大建(株)はLVL用単板加工業を営んでおります。

(3) エンジニアリング事業

内装工事……………ビル・マンション・店舗の内装工事をダイケンエンジニアリング(株)、鉦工産業(株)及び三恵(株)が請負っております。

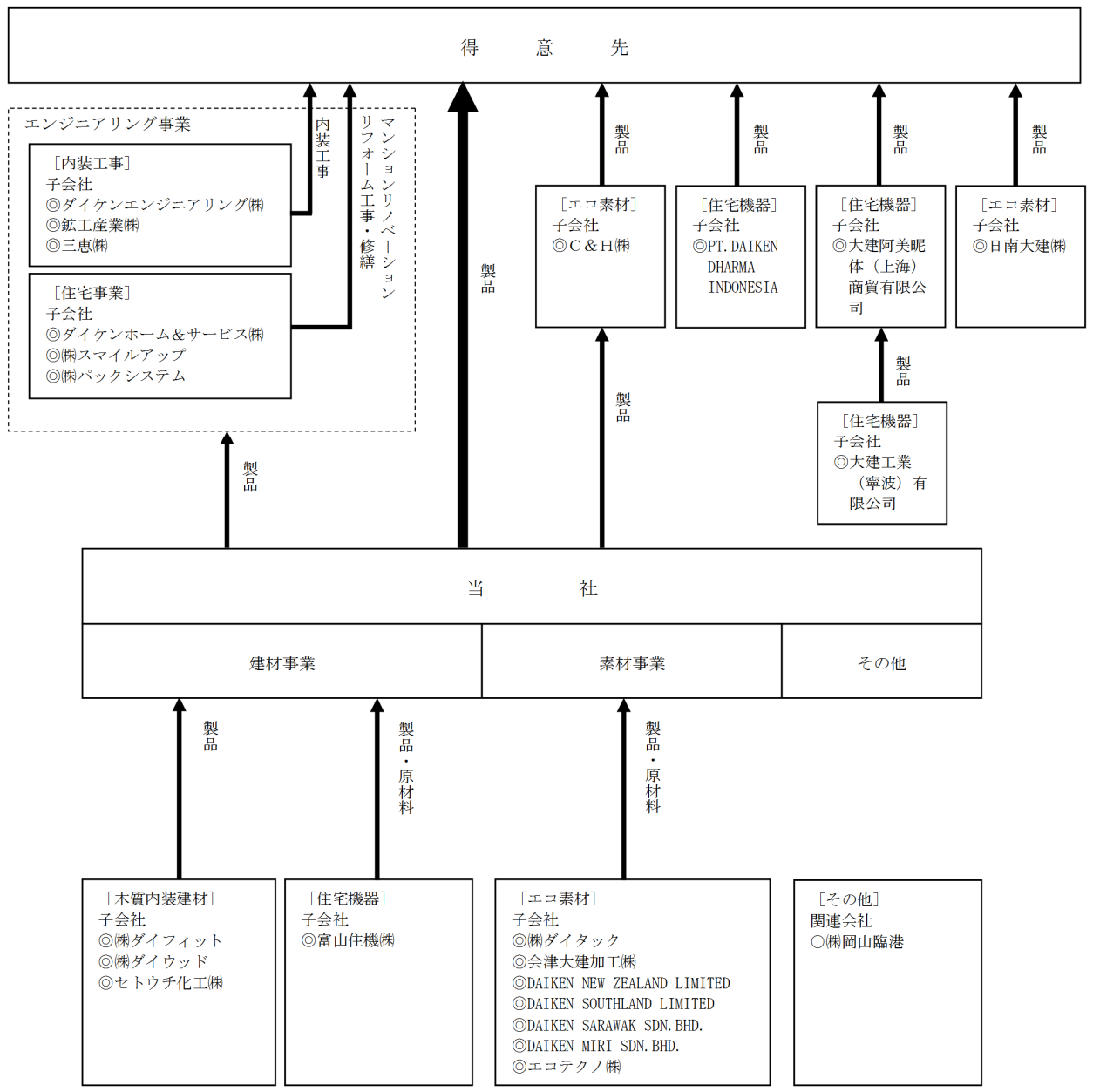
住宅事業……………ダイケンホーム&サービス(株)及び(株)スマイルアップは、当社グループ製品を使用した住宅のリフォーム工事及び修繕を行っております。また、(株)パックシステムは、当社グループ製品を使用したマンションリノベーション事業を行っております。

(4) その他

その他……………当社が合板等の商品の仕入販売等を行っております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



- ◎印 連結子会社
- 印 持分法適用の関連会社

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性も現在のところ生じておりません。また、国内同業他社の多くは日本基準を採用していることから、比較可能性を確保するためにも当社グループは、日本基準を適用しております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,767	16,865
受取手形及び売掛金	40,533	43,012
電子記録債権	6,985	7,499
有価証券	—	15
商品及び製品	9,126	12,009
仕掛品	2,996	3,687
原材料及び貯蔵品	4,677	5,667
その他	2,153	2,915
貸倒引当金	△110	△120
流動資産合計	77,130	91,553
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,099	10,744
機械装置及び運搬具(純額)	10,946	13,344
土地	13,555	13,735
リース資産(純額)	106	70
建設仮勘定	2,124	1,416
その他(純額)	2,014	2,009
有形固定資産合計	36,847	41,321
無形固定資産		
のれん	149	4,473
ソフトウェア	1,938	1,619
その他	491	281
無形固定資産合計	2,580	6,375
投資その他の資産		
投資有価証券	19,631	16,761
退職給付に係る資産	2,331	1,795
繰延税金資産	370	513
その他	1,822	1,795
貸倒引当金	△43	△34
投資その他の資産合計	24,112	20,831
固定資産合計	63,540	68,528
繰延資産		
社債発行費	105	75
繰延資産合計	105	75
資産合計	140,776	160,158

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,620	22,902
電子記録債務	5,778	7,671
短期借入金	5,634	5,929
1年内償還予定の社債	—	400
1年内返済予定の長期借入金	2,963	3,414
リース債務	38	37
未払金	21,083	22,526
未払法人税等	603	2,021
未払消費税等	397	60
賞与引当金	2,198	2,120
製品保証引当金	959	850
その他	3,754	4,002
流動負債合計	64,032	71,938
固定負債		
社債	10,400	10,000
長期借入金	2,814	10,939
リース債務	101	62
繰延税金負債	1,967	1,342
製品保証引当金	919	465
退職給付に係る負債	3,415	3,508
負ののれん	33	23
その他	114	137
固定負債合計	19,764	26,478
負債合計	83,797	98,416
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,150	15,300
資本剰余金	11,943	14,071
利益剰余金	23,007	25,507
自己株式	△1,430	△1,418
株主資本合計	46,670	53,460
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,897	5,161
繰延ヘッジ損益	22	132
為替換算調整勘定	245	△176
退職給付に係る調整累計額	409	326
その他の包括利益累計額合計	7,574	5,444
非支配株主持分	2,734	2,837
純資産合計	56,979	61,741
負債純資産合計	140,776	160,158

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	170,581	182,962
売上原価	127,946	139,289
売上総利益	42,635	43,673
販売費及び一般管理費	35,116	37,940
営業利益	7,519	5,733
営業外収益		
受取利息	66	63
受取配当金	427	454
受取賃貸料	195	178
生命保険配当金	34	48
負ののれん償却額	10	10
持分法による投資利益	47	52
為替差益	360	39
貸倒引当金戻入額	—	1
雑収入	524	659
営業外収益合計	1,666	1,506
営業外費用		
支払利息	191	161
売上割引	129	128
売上債権売却損	17	7
雑支出	86	103
営業外費用合計	424	401
経常利益	8,760	6,838
特別利益		
固定資産売却益	423	30
投資有価証券売却益	16	165
受取補償金	—	953
特別利益合計	440	1,149
特別損失		
固定資産売却損	4	13
固定資産除却損	228	220
減損損失	421	—
投資有価証券評価損	2	104
製品保証引当金繰入額	200	—
支払補償金	—	347
その他	1	0
特別損失合計	858	686
税金等調整前当期純利益	8,342	7,301
法人税、住民税及び事業税	1,065	2,195
過年度法人税等	—	681
法人税等調整額	1,253	△172
法人税等合計	2,318	2,703
当期純利益	6,023	4,597
非支配株主に帰属する当期純利益	128	195
親会社株主に帰属する当期純利益	5,895	4,402

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	6,023	4,597
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,135	△1,738
繰延ヘッジ損益	△57	103
為替換算調整勘定	617	△453
退職給付に係る調整額	1,019	△82
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△0
その他の包括利益合計	3,714	△2,170
包括利益	9,738	2,427
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,414	2,272
非支配株主に係る包括利益	324	154

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,150	11,943	18,896	△1,430	42,559
当期変動額					
新株の発行					—
剰余金の配当			△1,783		△1,783
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,895		5,895
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	4,111	△0	4,111
当期末残高	13,150	11,943	23,007	△1,430	46,670

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,762	97	△194	△609	4,055	2,472	49,086
当期変動額							
新株の発行							—
剰余金の配当							△1,783
親会社株主に帰属する 当期純利益							5,895
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,135	△75	439	1,019	3,518	261	3,780
当期変動額合計	2,135	△75	439	1,019	3,518	261	7,892
当期末残高	6,897	22	245	409	7,574	2,734	56,979

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,150	11,943	23,007	△1,430	46,670
当期変動額					
新株の発行	2,149	2,117			4,267
剰余金の配当			△1,902		△1,902
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,402		4,402
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		10		12	22
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	2,149	2,127	2,499	11	6,789
当期末残高	15,300	14,071	25,507	△1,418	53,460

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	6,897	22	245	409	7,574	2,734	56,979
当期変動額							
新株の発行							4,267
剰余金の配当							△1,902
親会社株主に帰属する 当期純利益							4,402
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							22
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,735	110	△421	△82	△2,129	102	△2,026
当期変動額合計	△1,735	110	△421	△82	△2,129	102	4,762
当期末残高	5,161	132	△176	326	5,444	2,837	61,741

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,342	7,301
減価償却費	3,768	4,134
減損損失	421	—
社債発行費償却	26	29
固定資産除却損	228	220
固定資産売却損益 (△は益)	△419	△17
投資有価証券売却損益 (△は益)	△16	△165
投資有価証券評価損益 (△は益)	2	104
のれん償却額	35	475
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	38	△76
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△546	△562
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△541	629
受取利息及び受取配当金	△494	△517
支払利息	191	161
為替差損益 (△は益)	17	64
持分法による投資損益 (△は益)	△47	△52
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,457	△2,438
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,311	△3,914
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,972	5,352
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△75	△368
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△310	△336
その他	1,483	1,117
小計	10,311	11,143
利息及び配当金の受取額	494	517
利息の支払額	△189	△161
法人税等の支払額	△1,457	△1,446
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,158	10,052

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,876	△6,932
有形固定資産の売却による収入	1,809	40
投資有価証券の取得による支出	△54	△5
投資有価証券の売却及び償還による収入	228	466
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△8,237
その他	△818	△412
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,711	△15,079
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△630	315
社債の発行による収入	4,921	—
社債の償還による支出	△5,000	—
長期借入れによる収入	400	12,200
長期借入金の返済による支出	△4,143	△3,623
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△43	△39
株式の発行による収入	—	4,267
非支配株主からの払込みによる収入	—	9
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1,783	△1,902
非支配株主への配当金の支払額	△62	△60
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,342	11,165
現金及び現金同等物に係る換算差額	188	△40
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	293	6,097
現金及び現金同等物の期首残高	10,474	10,767
現金及び現金同等物の期末残高	10,767	16,865

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が1,400百万円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が151百万円増加しております。また、「固定負債」の「繰延税金負債」が1,248百万円減少しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が1,248百万円減少しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、エコ素材（インシュレーションボード、ダイロートン、ダイライト、MDF、畳おもて、エコ台板）の製造販売を行う「素材事業」、木質内装建材及び住宅機器等の製造販売を行う「建材事業」、ビル・マンション・店舗の内装工事、住宅のリフォーム工事及び修繕、マンションリノベーション事業を行う「エンジニアリング事業」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	素材事業	建材事業	エンジニア リング 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	55,354	86,853	16,458	158,666	11,915	170,581	—	170,581
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,531	826	1,583	5,941	—	5,941	△5,941	—
計	58,885	87,679	18,042	164,608	11,915	176,523	△5,941	170,581
セグメント利益	1,955	4,598	528	7,082	436	7,519	—	7,519
セグメント資産	56,336	74,760	6,714	137,811	2,965	140,776	—	140,776
その他の項目								
減価償却費	2,068	1,688	11	3,768	—	3,768	—	3,768
のれんの償却額	4	△4	35	35	—	35	—	35

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、合板等の商品の仕入販売等を含んでおります。

2. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度のセグメント資産については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	素材事業	建材事業	エンジニア リング 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	61,843	89,485	18,063	169,392	13,569	182,962	—	182,962
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,056	804	1,368	6,229	—	6,229	△6,229	—
計	65,900	90,289	19,432	175,622	13,569	189,191	△6,229	182,962
セグメント利益	1,132	3,189	1,015	5,337	395	5,733	—	5,733
セグメント資産	67,057	81,753	7,736	156,547	3,610	160,158	—	160,158
その他の項目								
減価償却費	2,434	1,688	12	4,134	—	4,134	—	4,134
のれんの償却額	444	△4	35	475	—	475	—	475

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、合板等の商品の仕入販売等を含んでおります。

2. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、従来、「エコ事業」及び「住空間事業」と表示していた報告セグメントの名称について、「エコ事業」を「素材事業」に、「住空間事業」を「建材事業」に変更しております。この変更は報告セグメントの名称の変更であり、セグメント情報の内容に影響を与えるものではありません。なお、前連結会計年度のセグメント情報についても変更後の報告セグメントの名称で記載しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	2,250.58円	2,264.10円
1株当たり当期純利益	244.60円	174.55円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	5,895	4,402
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	5,895	4,402
期中平均株式数 (千株)	24,102	25,220

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

役員の変動

(1) 代表取締役の変動

(退任予定代表取締役)

代表取締役 専務執行役員 照林尚志 (常勤監査役 就任予定)

(2) その他の役員の変動

(新任取締役候補)

取締役 (非常勤) 関野博司 (現 伊藤忠商事(株)建設・建材部長 兼 伊藤忠建材(株)取締役)
(現職は継続)

(退任予定取締役)

取締役 渋谷達夫

(新任監査役候補)

常勤監査役 照林尚志 (現 代表取締役 専務執行役員)

社外監査役 石崎信吾 (現 SI. Management(株)代表取締役社長・CEO)
(現職は継続)

(退任予定監査役)

常勤監査役 今村喜久雄

社外監査役 井上雅文

(3) 異動予定日

2019年6月21日